

日ロ交渉 アゼルバイジャン人留学生も注視

15日に始まった日ロ首脳会談を注視する留学生がいる。北海道大学院で日本の北方領土問題の研究をしているアゼルバイジャン人男性のアリベイ・マムドフさん(28)。故郷にも隣国アルメニアと

の領土紛争があり、ロシアが深く関わっている。平和的解決の糸口を見つけたいと、二つの領土問題の比較研究を続けている。

(白名正和)

元島民78% ロシア人と混住容認 独自調査



「当事者目線で考えてこそ賢い解決策が見つかるはず」と話すアリベイ・マムドフさん=15日、東京都千代田区で

アゼルバイジャン西部のナゴルノカラバフ自治州で四月、アルメニア側と軍事衝突が再燃した。一九九四年の停戦合意以降、最大規模の戦闘とされる。ロシアの仲介もあり、数日後に停戦を宣言したが、その後も銃撃戦は絶えない。

「どうすれば紛争を解決できるのか。われわれの世代で解決は可能なのか」とマムドフさんは胸を痛める。

首都バクーの国立大学で日本語を学び、二〇一二年から北海道大スラブ・ユーラシア研究センターで北方

領土と母国の領土問題の比較研究を進めている。

避難民キャンプで自身も7年暮らす

母方の祖父母や親戚はナゴルノカラバフ自治州を巡る紛争に巻き込まれ、着の身着のままで故郷を追われた。戦火の犠牲になった親戚や知人も少なくない。モスクワに留学していたマムドフさんの両親は旧ソ連の崩壊とともに帰国し、避難民キャンプとなっていたバクー市内の大学の寮に移り住んだ。モスクワ生まれのマムドフさんは九歳から約七年間をこの寮で過ごし、避難民の苦難を肌で感じながら育った。

そのために、大学生のころ北方領土問題の存在を知り、心を動かされた。「日本人もアゼルバイジャン人と同じで自分たちの故郷を追われていた。(北方領土の)元島民への同情が生まれました。同時に、『またロシアだ』と感じた。ナゴルノカラバフ紛争ではロシアは当事者ではないとされているが、アルメニアを積極的に支援している。日本ではロシアが直接『占拠』している」

領土生活の視点を

母国もアルメニアと紛争



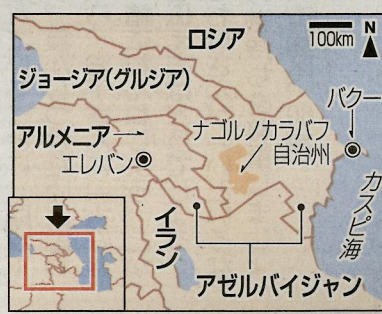
マムドフさんは「アゼルバイジャンも日本も領土が不法占拠されていると主張している。それぞれ相手国のアルメニアとロシアは『これは戦争の結果』と主張している。どちらもロシアという国を無視できないことも同じ」と指摘する。

アゼルバイジャンの統計によると、ナゴルノカラバフ紛争の国内避難民は約六十二万人(昨年一月時点)。さらにアルメニアからアゼルバイジャンに強制送還された難民を合わせると約百万人に上る。

マムドフさんは昨年九月に母国の避難民の意識調査も実施した。それによると、ナゴルノカラバフ自治州での混住容認率はわずか26%。武力による問題の解決を容認する声は少なくない。「アルメニア人とも普通に隣人として暮らしてきた記憶のある世代を中心に、これ以上血が流れるのを見たくない人は多い。だが、戦争しか解決策はない

と考えている人は、知識人の中にもいる。戦争を経験していない二世世代が特に目立つ」と心配する。

今年4月、アゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州で、アルメニア系組織の兵士が砲撃した場面。AP・共同



ナゴルノカラバフ紛争 旧ソ連時代の1988年、アゼルバイジャン共和国のナゴルノカラバフ自治州で、多数を占めるアルメニア系住民がアルメニア共和国への編入を求め、91年に「ナゴルノカラ

バフ共和国」を宣言。アルメニアとの紛争に発展し、94年の停戦合意までに約3万人が死亡したとの説もある。「共和国」は国際的には認められていないが、自治州やその周辺を実効支配している。

このアンケートで興味深かったのは、これらの元島民の多くが、島に住むロシア人を追い出すような解決策を望んでいないことだ。「元島民とロシア人の現島民は混住(一緒に住む)してよい」との回答は78%に上った。「出て行ってもらう」は4%だった。「根室商工会議所婦人会が九八年に類似の質問をしているが、混住を容認する回答は46%だった。時間の経過とともに、融和的な考えが元島民の間に広がっている」とマムドフさん。札幌よりも根室の元島民や後継者の方が、問題の解決をより切実に期待していた。「北方領土を常に目視している人」とそうでない人の違いがうかがえる。